



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 カネヨウ株式会社

コード番号 3209 URL <http://www.kaneyo-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川島 正博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役職能担当

(氏名) 中村 陽介

TEL 06-6243-6500

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,835	△9.8	43	1.3	27	△6.6	91	275.9
29年3月期第2四半期	4,251	△6.8	43	—	29	—	24	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円銭	円銭	円銭	円銭
30年3月期第2四半期	6.54	—	—	—
29年3月期第2四半期	1.74	—	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭	円銭	
30年3月期第2四半期	5,068	1,275	1,275	25.2	90.90	90.90	90.90	
29年3月期	4,571	1,203	1,203	26.3	85.75	85.75	85.75	

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 1,275百万円 29年3月期 1,203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円銭	
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	11,000	23.7	215	33.6	175	38.4	160	10.9	11.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	14,066,208 株	29年3月期	14,066,208 株
30年3月期2Q	34,842 株	29年3月期	34,842 株
30年3月期2Q	14,031,366 株	29年3月期2Q	14,031,744 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、日銀短観によれば、景気回復期は「いざなぎ景気」に次ぐ長さになり、雇用、賃金は堅調に推移し、「先行きは穏やかに回復が続く」とのことでしたが、実感としてはありませんでした。

また、海外では北朝鮮による核開発、ミサイル発射実験、ヨーロッパでのテロの多発等、地政学的リスクによる不安が高まりました。

このような環境下、当社は前期に繰越損失金を一掃し、早期復配実現に向け、利益の内部留保の蓄積を目標として邁進しております。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高38億35百万円(前年同期比9.8%減)、営業利益は43百万円(同1.3%増)、経常利益は27百万円(同6.6%減)、四半期純利益91百万円(同275.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①寝装用原料

当第2四半期累計期間の寝装用原料の売上高は16億70百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は78百万円(同2.1%増)となりました。

羽毛原料は鳥インフルエンザの影響で羽毛ふとんの早期生産が行なわれた影響もあり、売上を伸長させることが出来ました。

羊毛原料はほぼ前年並みの売上を維持しましたが、合繊原料は売上が減少しました。

②寝装製品

当第2四半期累計期間の寝装製品の売上高は5億42百万円(前年同期比23.5%減)、営業利益は25百万円(同14.0%減)となりました。

秋冬商品の出荷が始まり、売上・利益に貢献しましたが、低利益の取引からの撤退を継続している結果、売上は減少しました。

利益率の改善は進んでいますが、利益は前年並みを確保することが出来ませんでした。

③リビング・インテリア用品

当第2四半期累計期間のリビング・インテリア用品の売上高は6億22百万円(前年同期比16.2%減)、営業利益は34百万円(同5.8%減)となりました。

カーテンの取組は苦戦しましたが回復基調にあり、下期に向け拡大する展開を見せています。紙面通販向け取引は苦戦していますが、インテリア間屋やネット通販向け取引等は堅調でした。

④生地反物等繊維製品

当第2四半期累計期間の生地反物等繊維製品の売上高は5億85百万円(前年同期比18.3%減)、営業利益は20百万円(同21.5%減)となりました。

ニット素材と布帛素材は利益率の低い取引から撤退したため、売上は減少しました。

アパレル製品に関しては、ミセス市場を中心に善戦し、前年を上回る実績となりました。

⑤生活関連用品

当第2四半期累計期間の生活関連用品の売上高は4億14百万円(前年同期比21.1%減)、営業利益は12百万円(同7.2%減)となりました。

健康食品、生活雑貨の分野からの撤退で、売上は減少しましたが、農業資材・梱包資材・保冷資材は前年並みに推移することが出来ました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末の45億71百万円に比し、4億97百万円増加し、50億68百万円となりました。増加の主因は、季節的な要因により受取手形及び売掛金の増加2億3百万円、及び秋冬シーズン販売用商品備蓄により商品が2億66百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末の33億68百万円に比し、4億24百万円増加し、37億93百万円となりました。増加の主因は、売上債権同様季節的な要因による支払手形及び買掛金の増加2億95百万円であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末の12億3百万円に比し、72百万円増加し、12億75百万円となりました。増加の主因は、四半期純利益の計上91百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年5月2日公表の予想を修正致しました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日(平成29年11月2日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	739,694	799,722
受取手形及び売掛金	2,273,243	2,477,179
商品	642,257	908,994
その他	27,420	98,307
貸倒引当金	△15,193	△10,845
流動資産合計	3,667,421	4,273,359
固定資産		
有形固定資産	599,981	590,706
無形固定資産	5,893	5,549
投資その他の資産	298,317	199,112
固定資産合計	904,192	795,369
資産合計	4,571,613	5,068,728
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,897,268	2,192,628
短期借入金	1,008,700	1,100,000
未払法人税等	28,895	11,545
賞与引当金	18,400	8,300
その他	166,835	244,128
流動負債合計	3,120,099	3,556,602
固定負債		
その他	248,319	236,705
固定負債合計	248,319	236,705
負債合計	3,368,419	3,793,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	703,310	703,310
利益剰余金	97,268	189,027
自己株式	△2,634	△2,634
株主資本合計	797,944	889,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,994	38,485
繰延ヘッジ損益	△1,489	25,488
土地再評価差額金	321,743	321,743
評価・換算差額等合計	405,249	385,717
純資産合計	1,203,194	1,275,420
負債純資産合計	4,571,613	5,068,728

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,251,779	3,835,869
売上原価	3,967,213	3,558,213
売上総利益	284,566	277,656
販売費及び一般管理費	241,479	233,997
営業利益	43,087	43,659
営業外収益		
受取利息	579	642
受取配当金	3,909	3,726
受取賃貸料	6,900	6,900
その他	1	198
営業外収益合計	11,390	11,467
営業外費用		
支払利息	18,567	18,833
賃貸収入原価	6,007	5,997
その他	193	2,536
営業外費用合計	24,768	27,368
経常利益	29,709	27,758
特別利益		
関係会社株式売却益	—	74,483
特別利益合計	—	74,483
特別損失		
関係会社株式評価損	—	3,083
特別損失合計	—	3,083
税引前四半期純利益	29,709	99,158
法人税、住民税及び事業税	5,300	7,400
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	5,300	7,400
四半期純利益	24,409	91,758

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	29,709	99,158
減価償却費	9,694	9,460
無形固定資産償却費	409	343
長期前払費用償却額	263	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,149	△5,090
賞与引当金の増減額(△は減少)	△100	△10,100
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△74,483
関係会社株式評価損	—	3,083
受取利息及び受取配当金	△4,488	△4,368
支払利息	18,567	18,833
売上債権の増減額(△は増加)	△346,484	△203,936
破産更生債権等の増減額(△は増加)	17,126	△438
たな卸資産の増減額(△は増加)	△186,303	△266,737
仕入債務の増減額(△は減少)	350,283	295,360
その他	34,488	32,408
小計	△77,982	△106,506
利息及び配当金の受取額	4,521	4,414
利息の支払額	△19,503	△19,114
法人税等の支払額	△710	△22,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	△93,673	△143,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,129	△185
関係会社株式の売却による収入	—	114,965
その他	△8,292	2,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,421	117,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△63,724	△8,700
自己株式の取得による支出	△26	—
その他	△5,623	△5,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,374	85,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	132
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△181,470	60,028
現金及び現金同等物の期首残高	891,128	739,694
現金及び現金同等物の四半期末残高	709,658	799,722

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成29年7月31日にフォワード・アパレル・トレーディング株式会社との間で同社の原料・テキスタイル貿易部門の事業に関する事業譲渡契約を締結し、同年10月1日に事業を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	フォワード・アパレル・トレーディング株式会社
事業の内容	繊維原料(紡績糸他)・生機・織物等の輸出入

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、寝装・インテリア・アパレル等の関連商品を国内市場向けに販売しておりますが、事業領域を拡大し、収益力を強化すべく、中期3ヶ年計画で輸出取引の立ち上げを注力分野の一つとして掲げております。

今回、譲り受ける対象事業は、生機・織物等製品の輸出取引を主体とした事業であり、安定的な商権に裏打ちされた収益に加え、将来的には当社が行う事業とのシナジー効果も期待できると判断し、事業の譲受を行うことといたしました。

(3) 企業結合日

平成29年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業の譲受

2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日において受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。